

厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
分担研究報告書

病院や診療所、小児在宅医療との連携のあり方についての研究
(病院の視点から)

研究分担者 宮本 朋幸 横須賀市立うわまち病院小児科部長

【研究要旨】

小児在宅医療における地域小児科センターと在宅支援診療所の連携状況を検討し、問題点を抽出した。さらにそれを元に今後の展望について考察した。

A．研究目的

医療水準の向上に伴って、疾患の死亡率が減少している一方で、重度の後遺症を患い、在宅医療に関わっている児が増加している。当院の在宅医療の現状を調査し今後の展望を検討する。

B．研究方法

院内の地域医療連携室、電子カルテ、連携診療所の情報をもとに、当院に関わっている児の在宅医療の現状について調査した。

C．研究結果

当院で在宅医療管理料を取っている患者は9人であった。診療所で在宅管理料を算定し、当院が2次病院になっている患者は12人であった。最多の患者を診療している診療所では24時間365日体制で受け持っている在宅患者のうち10%が15歳以下の患者であった。在宅診療所からの検査・入院依頼にはその状態如何にかかわらず、当院は必ず応じている。在宅診療所が小児患者を受け上での問題点の一つは、診療材料の負担の問題であった。(倫理面への配慮)当院の倫理委員会で承認された。

D．考察

今回の調査では小児科診療所の24時間365日の在宅診療への参加は皆無であり、小児科学会としてもその啓蒙にさらに力を入れるべきである。また、診療材料の問題については、NICUやICUレベルの診療材

料の量を要求するのではなく、各中核施設で在宅医療への移行を意識した患者指導をすることが必要である。

E．結論

後方医療機関としての地域小児科センターとの連携がしっかりとれていれば、内科診療所が在宅診療を担うことは十分可能である。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

2017,4,15 第120回日本小児科学会学術集会(東京、品川)で発表

H．知的財産権の出願・登録状況

なし